

第 2016 回定例研究会報告要旨（6 月 6 日）

## 地域漁業の活性化に向けた新たな展開 ——愛媛県における産地直売所・ ぎょしょく教育を事例として——

竹ノ内 徳人

漁業地域では、漁獲減少、後継者不足、高齢化が進行し、グローバル・ボーダレス化が輸入水産物の増加に拍車をかけ、これら地域への対策が喫緊の課題となっている。このような状況のなか、いくつかの漁業地域では独自の活動によって地域資源や人材を再評価し、着実な成果をあげつつある。本報告では、愛媛県三崎漁協の産地直売所の取り組みと、同県愛南町における「ぎょしょく教育」の活動を取り上げ、地域漁業活性化への方向性について検討する。

愛媛県三崎漁協は、愛媛県西部佐田岬半島先端部の三崎町（合併後、伊方町三崎地区）にある。条件不利地域というハンディのなか同漁協では、漁獲された魚介類の鮮度管理、出荷管理を徹底し、消費地市場への出荷と併せながら、付加価値を維持するために直販システムを積極的に導入している。また同漁協では、畜養イケスや加工場などを整備するとともに、加工水産物などの製品作りも積極的に行っている。さらに同漁協では、販路開拓を積極的に進めるために産地直売所とレストランを併設した「三崎漁師物語り」を 1991 年に立ち上げ、2001 年には松山市内に 2 号店を出店している。現在、地産地消が声高に言われているが、需要量が減少しつつある過疎地・中山間地での限界は明らかで、むしろこのような地域に「消」を担う部分を整備し、漁協主体のビジネスを創出した点が新しい。いずれにしても同漁協では、これらの拠点をベースに市場出荷だけでは得られない、店舗での売上げ、付加価値創出、雇用創出、情報発信などの多くの効果を上げている。なお、この詳細については「漁村における産地直売所の成功条件」（地域漁業研究、45(3)、2005）を参照にされたい。

一方、同県愛南町では、地域漁業の活性化

と水産物の再評価を目指すために、愛媛大学「えひめ農林水産業育み（はぐくみ）研究会」（2005 年 3 月発足）が中心となり、地域住民との協働で「ぎょしょく教育」を展開している。現在の食育は、もっぱら栄養学、家政学などを中心に行っているのだが、「ぎょしょく教育」では「魚触」「魚色」「魚職・殖」「魚飾」「魚食」というキーワードをもとに総合学習的に、なおかつ「地域」という視点を加味しているところに特徴がある※1。この取り組みの現状としては、愛南町下の 2 つの小学校において上記のキーワードをもとに「地域」にある漁業、生産者、食材、調理に関するリアルな授業を通じ、子供と親の反応や意識のあり方などを分析している。これらに基づいた効率的な「ぎょしょく教育」プログラムのあり方、地域漁業と地域社会の連携方策などについて考察しようとしている。

これらは分析途中にあり詳細な結果は差し控えるが、総じていえることは地域で漁獲される「魚」を通じて多様な人々が関わり、地域貢献や産学官連携の基盤となるだけでなく、地域住民にとっての誇りと愛着を再認識してもらえるきっかけになったことであろう。

愛媛県の漁業生産（養殖含む）は全国でもトップレベルにあるのだが、地域内での消費はそれほど高くない現状にある。したがって、地域漁業の活性化には、県内市場・県内消費の活性化が不可欠であり、それらを先述した地域ビジネスの創出や「ぎょしょく教育」を通じた啓蒙活動を行っていくことが重要といえよう。これがひいては地域漁業の活性化や地産地消にもつながっていくといえる。

本報告では愛媛県の 2 事例を紹介し、地域資源を効果的に活用し、地域住民が主役となった活性化への方向性を示した。今後の課題は、これらの動きをビジネスモデル、あるいはソーシャルキャピタルという視点での分析が有効と考えている。

※1：この活動は『平成 18 年度版水産白書』のトピックス～水産この一年～に掲載予定。